

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

固定資産売却益	減価償却累計額	資本準備金	不渡手形
商品保証費	前払利息	仕掛品	支払利息
当座預金	現金	備品	別段預金
役員原価	営業外支払手形	支払手形	旅費交通費
給料	株式申込証拠金	役員収益	商品保証引当金
受取手形	貯蔵品	資本金	営業外受取手形

1. 備品(取得原価¥500,000、減価償却累計額¥380,000、間接法により記帳)を鹿児島商事(株)に対して¥150,000にて売却し、代金は同社振出の約束手形により受け取っていたが、本日、満期日を迎え、銀行に対して取立委任裏書を行ったところ、支払を拒絶されたため、同店に対して支払請求を行うこととした。
2. 新株を1株当たり¥3,200で募集を行ったところ申込期間中に16,000株の払込みがあり、募集株式数を1,000株超過したため、割当日において超過株式数に係る代金の払戻しを行っていたが、払込期日が到来したため、申込証拠金として払い込まれていた別段預金から当座預金への振替えを行うとともに、その他払込みに伴う適切な処理を行った。なお、資本金計上額は会社法規定の最低限度額とする。
3. 当社(3月末決算)は平成30年2月1日において車両3台(現金購入価格¥3,720,000/台)を割賦により購入し、代金は約束手形12枚(額面¥950,000/枚、2月末より月末ごとに支払期日が到来)を振り出していたが、本日決算日を迎えたため、手形代金が当座預金口座より引き落とされるとともに、支払利息の計上を行うこととした。なお、利息相当額については、購入時に利息を資産計上(前払利息勘定)し、決算日において、定額法により当期発生分を費用に計上する方法によること。
4. 税理士法人である熊本税務研究所は、確定申告業務の依頼を受け、当該業務に従事した従業員の給料¥925,000および出張旅費¥215,000を小切手により支払い、仕掛品勘定に計上していたが、本日確定申告業務が完了し、顧問先より確定申告料として¥1,300,000を現金にて受け取った。
5. 前期に販売していた商品について無償修理の依頼があり、貯蔵品勘定に計上していた修理用部品A¥820,000および修理用部品B¥210,000を使用して修理を行ったところ、部品Aに係る修理は保証の対象であったが、部品Bに係る修理は保証の対象外であることが判明したため、顧客より現金¥210,000の支払を受けた。なお、修理時の商品保証引当金の残高は¥800,000である。

第 2 問 (20 点)

次に示した [資料] にもとづいて、答案用紙の株主資本等変動計算書に適切な金額を記入して完成しなさい。
なお、会計期間は平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの 1 年間であり、記入する金額が負の値である場合には金額の前に「△」を付すこと。

[資料]

1. 平成 29 年 6 月 25 日に定時株主総会を開催し、次の剰余金の処分を行った。
 - (1) 株主に対して、配当金 ¥1,500,000 (配当財源: 繰越利益剰余金 ¥1,000,000、その他資本剰余金 ¥500,000) の支払を行う。
 - (2) 上記(1)の配当に際して、会社法が定める金額をそれぞれ利益準備金および資本準備金に積み立てる。
 - (3) 別途積立金 ¥300,000 を取崩し、繰越利益剰余金に振り替える。
2. 平成 29 年 8 月 1 日に新株を発行して増資を行った。なお、株主からの払込金額 ¥1,600,000 は当座預金に振り込まれ、資本金計上額は払込金額の 3/4 とする。
3. 平成 29 年 10 月 31 日に臨時株主総会を開催し、次の剰余金の処分を行った。
 - (1) 株主に対して、配当金 ¥600,000 (配当財源: 全額、繰越利益剰余金) の支払を行う。
 - (2) 上記(1)の配当に際して、会社法が定める金額を利益準備金に積み立てる。
4. 平成 30 年 3 月 31 日の決算にあたり、次の処理を行った。
 - (1) 前期より保有しているその他有価証券の内訳は次のとおりであり、時価評価を行う。なお、当期にその他有価証券について売買は行われていない。
 - ① A 社株式: 取得原価 ¥620,000、前期末時価 ¥600,000、当期末時価 ¥650,000
 - ② B 社株式: 取得原価 ¥ ? 、前期末時価 ¥350,000、当期末時価 ¥340,000
 - (2) 当期純利益 ¥2,250,000 を計上する。

第 3 問 (20 点)

次に示した日本商工株式会社の [資料 I] および [資料 II] にもとづいて、答案用紙の損益計算書を完成しなさい。なお、会計期間は平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの 1 年間である。

[資料 I] 2 月末現在の残高試算表

残 高 試 算 表		
平成 30 年 2 月 28 日		
(単位：円)		
借 方	勘 定 科 目	貸 方
22,562,400	現 金	
5,000,000	当 座 預 金	
2,000,000	受 取 手 形	
1,820,000	売 掛 金	
430,000	製 品	
560,000	仕 掛 品	
350,000	材 料	
80,000	短 期 貸 付 金	
120,000	仮 払 法 人 税 等	
	貸 倒 引 当 金	38,200
	製 品 保 証 引 当 金	8,000
1,500,000	建 物	
1,000,000	機 械 装 置	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	600,000
	機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額	396,000
	支 払 手 形	800,000
	買 掛 金	500,000
	長 期 借 入 金	600,000
	退 職 給 付 引 当 金	6,500,000
	資 本 金	17,500,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	5,060,000
	売 上	81,100,000
	固 定 資 産 売 却 益	80,000
	受 取 利 息	60,000
68,000,000	売 上 原 価	
8,211,000	給 料	
11,000	減 価 償 却 費	
1,408,000	退 職 給 付 費 用	
90,000	消 耗 品 費	
99,800	支 払 利 息	
113,242,200		113,242,200

[資料Ⅱ] 3月中の取引および決算整理事項

1. 3月中における、製造関係の取引は次のとおりである。

- ① 直接材料仕入高¥1,890,000（すべて掛仕入）、直接材料消費額¥1,870,000
- ② 直接工に対する直接作業賃金の現金支給高（月初・月末の未払額はない） ¥2,500,000
- ③ 当月製造間接費は以下のとおり実際額を集計し、その合計額を実際配賦すること。なお、間接材料費とその他実際発生額については、現金で支払っている。

項 目	金 額	項 目	金 額
間 接 材 料 費	¥ 500,000	機 械 装 置 減 価 償 却 費	¥ ?
材 料 棚 卸 減 耗 損	¥ ?	退 職 給 付 費 用	¥ ?
建 物 減 価 償 却 費	¥ ?	そ の 他 実 際 発 生 額	¥ 2,306,500
		実 際 発 生 額 合 計	¥ ?

- ④ 当月完成品原価¥7,137,000、当月売上高（すべて掛販売） ¥8,900,000

当月売上原価（製品棚卸減耗損を賦課する前の金額） ¥7,147,000

2. 当月の買掛金現金支払高は¥1,840,000、売掛金現金回収高は¥8,820,000であった。

3. 3月中に、販売および一般管理活動に従事する従業員に対して、¥1,090,000の給料を現金で支給した。また、¥8,900の消耗品を現金で購入し、すべて費用として処理した。

4. 決算にあたり実地棚卸を行ったところ、直接材料の実地棚卸高は¥365,000であり、製品の実地棚卸高は¥417,000であった。生じた減耗は正常なものである。なお、製品期首棚卸高は¥530,000である。

5. 減価償却費は、以下の月割額を毎月計上しており、決算月も同様の処理を行う。

	製造活動用	販売および一般管理活動用
建 物 減 価 償 却 費	¥3,000	¥1,000
機 械 装 置 減 価 償 却 費	¥5,500	——

6. 売上債権の期末残高に対して1%、短期貸付金の期末残高について2%の貸倒れを見積もり、差額補充法により貸倒引当金を設定する。なお、営業外債権に対する貸倒引当金の決算整理前の期末残高はない。

7. 退職給付費用は、以下の月割額を毎月計上しており、決算月も同様の処理を行う。ただし、年度末に繰入額を確定したところ、製造活動用の繰入額が年間を通して¥12,000多かったため、3月の計上額で調整する。

	製造活動用	販売および一般管理活動用
退 職 給 付 費 用	¥192,000	¥128,000

8. 決算整理前残高試算表に計上されている製品保証引当金に関する特約期間は終了したため、当該引当金を戻し入れる。また、当期末において過去の実積にもとづき、¥5,000の製品保証引当金を設定する。

9. 税引前当期純利益の30%を「法人税、住民税及び事業税」に計上する。ただし、法人税等の算出額については、法人税法の規定により100円未満の端数を切り捨てること。